



プレスリリース 2014年12月16日18時30分（日本時間）

武力紛争下の学校・大学の軍事利用防止のための新たなガイドラインを発表

12月16日、国連ジュネーブ本部において、「武力紛争下の学校・大学の軍事利用防止のためのガイドライン」が発表されました。今年3月、あらゆる国家に対して、国際法に違反する学校の軍事利用を防止するための行動をとるように呼びかけた国連安全保障理事会決議第2143号が採択されましたが、この新たなガイドラインはそれに引き続くものです。

国際機関及びNGOが参加する国際的なネットワークである「教育を攻撃から守る世界連合（The Global Coalition to Protect Education from Attack, GCPEA）」がガイドライン案を策定し、各国政府、軍隊、国連機関、市民社会と2年以上に及ぶ協議を経て、今回新ガイドラインとして最終化されました。この新ガイドラインは16日、ノルウェー政府とアルゼンチン政府が主催して開催された会合において発表されましたが、ガイドラインの承認は、2015年半ばにノルウェーにて開催される式典にて行われる予定となっています。また、本会合では、新ガイドライン発表に加えて、「安全な学校宣言（Safe Schools Declaration）」の第一草案が提示され、2015年の式典における採択が目指されています。

学校は、中心部にあり、建物が頑丈で、トイレ・キッチン等が備えられていることから、過去十年に渡り少なくとも25か国において、軍隊により、軍事拠点、射撃拠点、武器庫、拘置所等として利用されてきました。また、国連事務総長は、2014年9月初頭時点で、南スーダンでは124の学校が軍事目的に利用されていると報告しています。

国際人権法は、学校や大学の軍事利用は、教育の場を合法的な軍事目標に変え、生徒や教員が直接銃弾の飛び交う中におかれることにより、民間人を危険にさらしうるとしています。攻撃のリスクに加え、数週間、数年間におよぶ戦闘員の学校配置は、教育に悪影響をもたらします。指導や学習を中断させ、子どもたちを徴兵や暴力の危険にさらし、長期欠席や中退を増加させます。家族が兵士のいる教室へ娘たちを通わせるのを躊躇するため、特に女子生徒への影響は大きくなります。

2014年6月、ノルウェー政府はこのガイドラインの支持を約束し、各国の承認プロセスを主導すると発表しました。本日までに、29か国¹がすでに同ガイドラインへの支持を表明しています。本ガイドラインに関心のある政府及びGCPEAに加盟する市民社会組織は、各国政府に対し、2015年にノルウェーにて開催される式典において、学校・大学の軍事利用防止をいかにして国内の軍事規律、軍事政策、軍事トレーニングに反映させるのかを公式に発表するよう求めています。

新ガイドラインを採用し実行するのを求められているのは政府だけではありません。2014年11月、非国家武力グループに対して人権尊重を働きかけているNGOであるジェノバ・コール

¹ 日本政府を含む



Global Coalition to **Protect Education from Attack**

は、14 か国の 35 の非国家武力グループの代表との会合を開催し、この新ガイドラインを提示しました。ジェノバ・コールが進める「約束証書 (Deed of Commitment)」を承認した非国家武力グループは、その承認宣言において、同ガイドラインを考慮すること、及びガイドラインにおいて非国家武力アクターがステークホルダーとして認識されたことに対する謝意を表明しました。

「ガイドラインの発表と 2015 年半ばの承認式典は、紛争下であっても学校を安全な場所にするという目標達成に向けた重要なマイルストーンとなるでしょう。今後 6 か月間、各国政府、そして非国家武装勢力も、兵士たちを学校から遠ざけ、戦場としないために、ガイドラインを承認し、実行に移すべきです。」とディヤ・ニジョーネ GCPEA 代表は述べています。



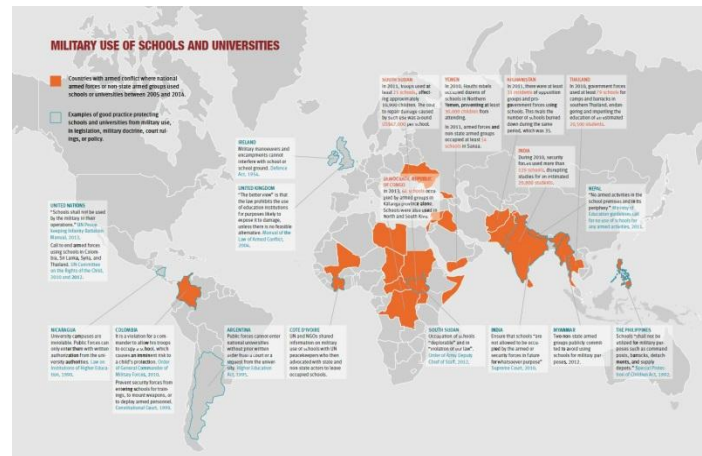
School in Bentiu, South Sudan, being used as a barracks by the military, July 25, 2014.

兵舎として利用されている南スーダン・ベンティウの学校。2014 年 7 月 25 日

© 2014 Stephanie Tremblay/Office of the UN Special Representative for Children and Armed Conflict

Military use of schools and universities between 2005 and 2014.
2005 年～2014 年に軍事利用された学校・大学

© 2014 Global Coalition to Protect Education from Attack



<参考>

教育を攻撃から守る世界連合 (GCPEA) は、セーブ・ザ・チルドレン、難民支援大学人評議会 (CARA)、ジェノバ・コール、ヒューマン・ライツ・ウォッチ、国際教育研究所研究者救援基金、ノルウェー難民評議会、不安定情勢と紛争下における教育の保護プログラム、SAIH、危険な状況にある研究者保護ネットワーク、国連教育科学文化機関 (ユネスコ)、国連難民高等弁務官事務所、ユニセフおよび War Child Holland が参加する国際的なネットワーク団体。

GCPEA ホームページ : www.protectingeducation.org/